

建設コンサルタンツ協会 アセットマネジメント専門委員会 からの研究報告

- 建設コンサルタンツ協会アセットマネジメント専門委員会にて実施した国民アンケート、自治体アンケート及びヒアリング結果の紹介
- 先行事例として包括管理取組自治体の紹介

目 次

1. 国民アンケート結果
2. 自治体アンケート及びヒアリング結果
3. 包括管理取組自治体の紹介
4. まとめ

国民・自治体へのアンケート・ヒアリング実施の背景・目的

背景

- 地方公共団体が管理するインフラについては、ヒト（人材）・モノ（情報）・カネ（予算）などの不足により適切な管理・運用が困難な状況に陥りつつある。
- アセットマネジメント（AM）は、経済活動を維持・向上するために有効な取り組みの一つと考えられるが、導入が進まないことで、社会的損失を生んでしまうことが懸念。

国民アンケートの目的

- インフラのエンドユーザーである国民が、メンテナンスをどう考えているのか、さらにAMの社会実装に関する意向をアンケートにより把握。

自治体アンケート・ヒアリングの目的

- 国民アンケートの結果からAMの社会実装は国民からの要請であったことを示した上で、自治体へのアンケート・ヒアリングを実施し、官民連携やAMの定着に向けて、建設コンサルタンツ協会として支援できる事項を整理。

※本資料におけるアセットマネジメントとは...
「適正な投資で施設群の社会的な価値を最大化する取り組み」を指します

3

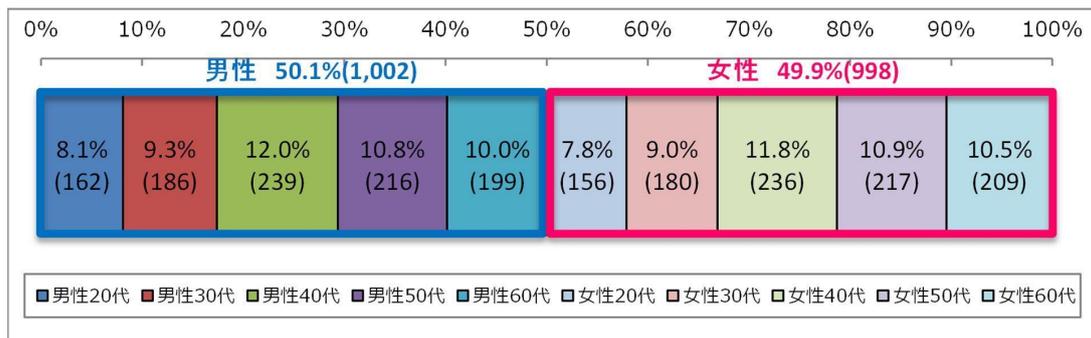
1. 国民アンケート結果

4

国民アンケートの実施時期・調査数

- **実施時期**：2022年1月に実施
- **調査数**：2,000

(幅広い意見を聞くため、全国民の性別・世代別構成を考慮し、調査数は配分。内訳は下図参照。)



5

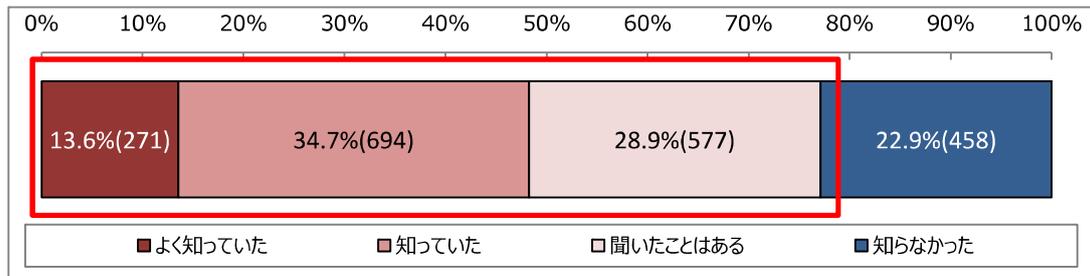
国民アンケートで判ったことは？

- 国民の多くはAM導入と必要な予算の確保に賛成。
- 特にAMの導入により
 - ✓ 「インフラの長寿命化とコスト縮減の両立」
 - ✓ 「予算配分決定過程の透明化」
 の実現に期待。
- 民間の経営能力・技術力を活用についても賛成。
- その一方で、AMの導入効果に関する適切な広報、ていねいで判りやすい説明が求められている。

6

インフラ老朽化の実情を知っていますか？

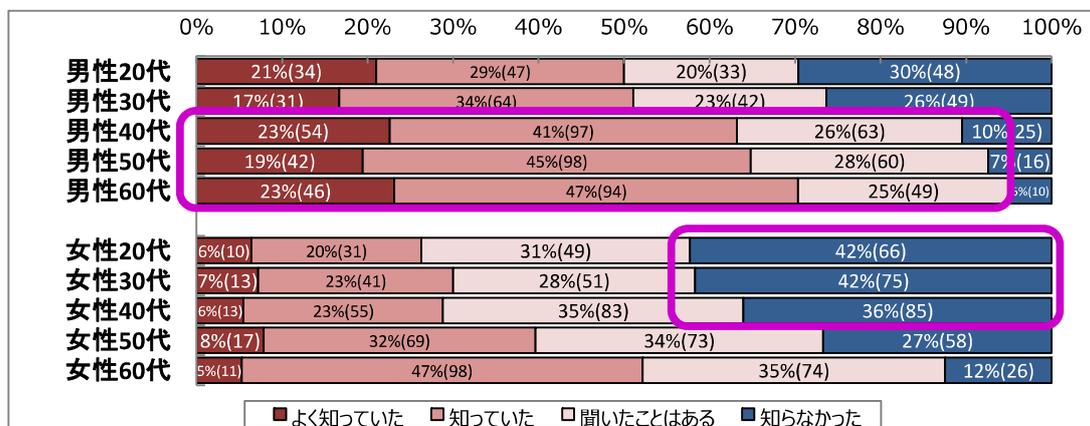
- ・現在使われている道路橋や上下水道といったインフラは、今後一斉に老朽化を迎えることが予想されています。
- ・あなたは、このことを知っていましたか？



アンケート数：2,000（全国民の性別・世代別構成を考慮し調査数は配分）

- ・「知っていた（聞いたことはある）」が約8割を占めている。

インフラ老朽化の実情を知っていますか？ (性別・世代別との相関性)

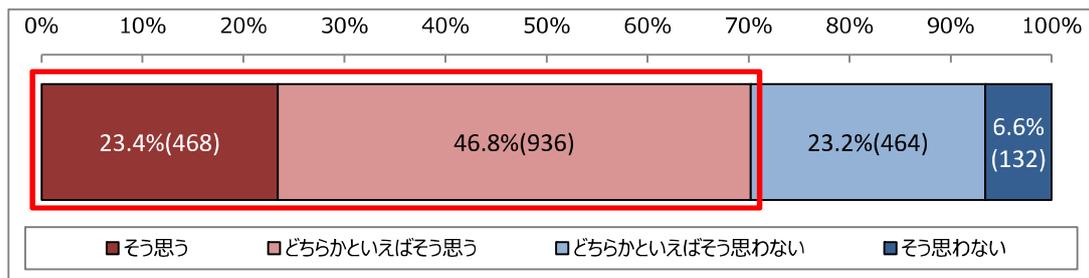


アンケート数：2,000（全国民の性別・世代別構成を考慮し調査数は配分）

- ・男性・女性ともに若年層より高年層の方が「知っていた（聞いたことはある）」の割合が高い。
- ・男性40～60代では「知っていた（聞いたことはある）」が約9割を超えている。
- ・一方、女性20～40代では「知らなかった」が約4割を占めている。

インフラを安全に利用し続けるためには・・・

- 利用者の少ないインフラの廃止や統合を行うなど、管理するインフラの数を減らし、メンテナンス費の削減を図るべきと考えますか？

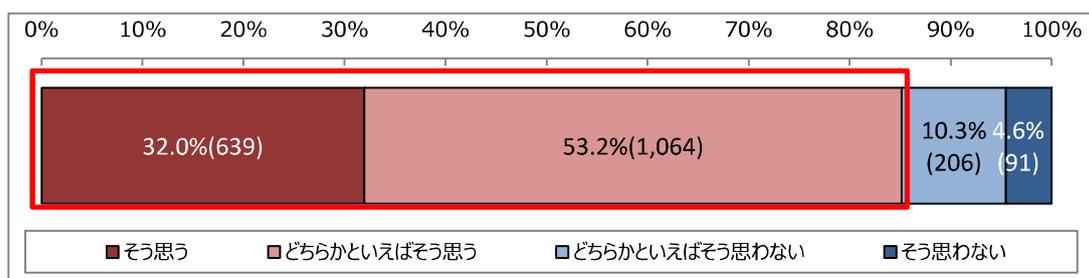


アンケート数：2,000（全国民の性別・世代別構成を考慮し調査数は配分）

- メンテナンス費の削減を図るため、管理インフラ数の低減に約7割が賛成。

メンテナンスに民間の力を活用することについて

- 現在あるインフラは全て安全に利用できるよう、民間の経営能力・技術的能力を活用し、メンテナンスを行うべきと考えますか？

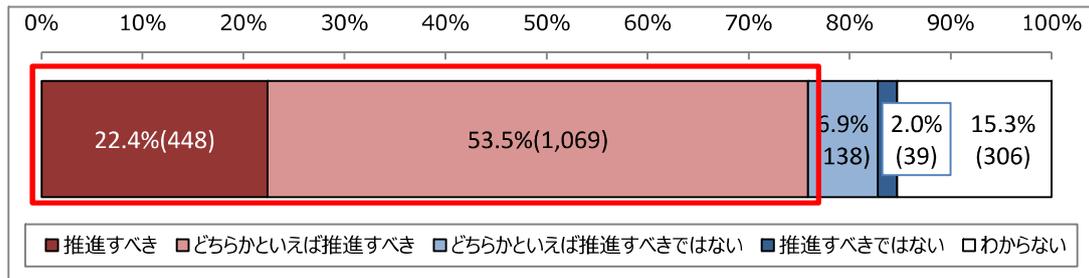


アンケート数：2,000（全国民の性別・世代別構成を考慮し調査数は配分）

- 民間の経営能力・技術的能力を活用したメンテナンスの実施に約8割強が賛成。

インフラを長持ちさせることへの期待

- AMの導入により、インフラを長持ちさせるとともに、メンテナンスにかかわる費用を可能な限り縮減することができる
と期待されています。この効果に対するAMの導入について、
あなたはどのように思いますか？



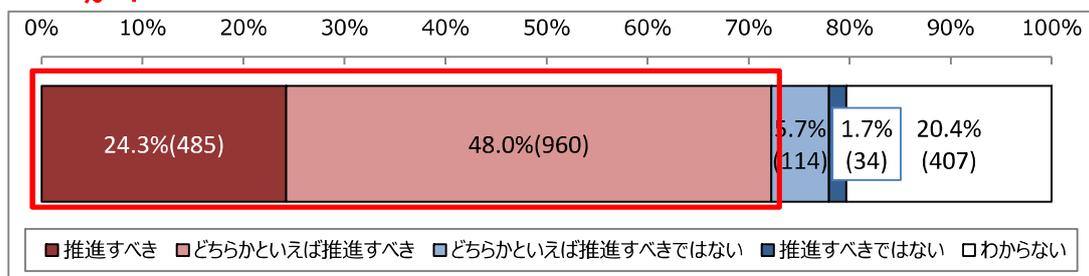
アンケート数：2,000（全国民の性別・世代別構成を考慮し調査数は配分）

- AMの導入に約7割強が賛成。

11

予算配分決定過程の透明化への期待

- AMの導入により、限りある予算に対する各インフラへの配分決定過程の透明化が可能になると期待されています。この効果に対するAMの導入について、あなたはどのように思いますか？



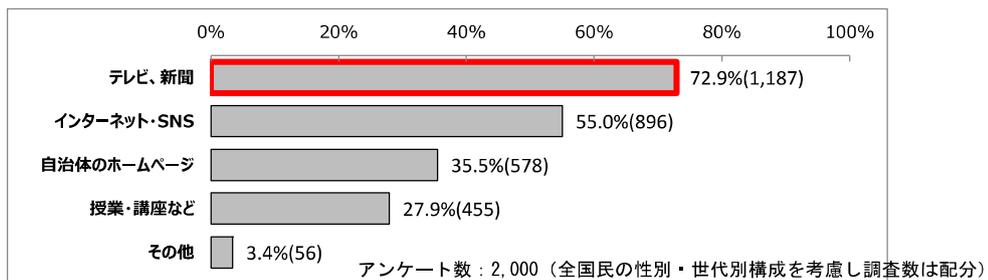
アンケート数：2,000（全国民の性別・世代別構成を考慮し調査数は配分）

- 各インフラへの予算配分決定過程の透明化に約7割が賛成。

12

アセットマネジメントを国民がより理解するために・・・

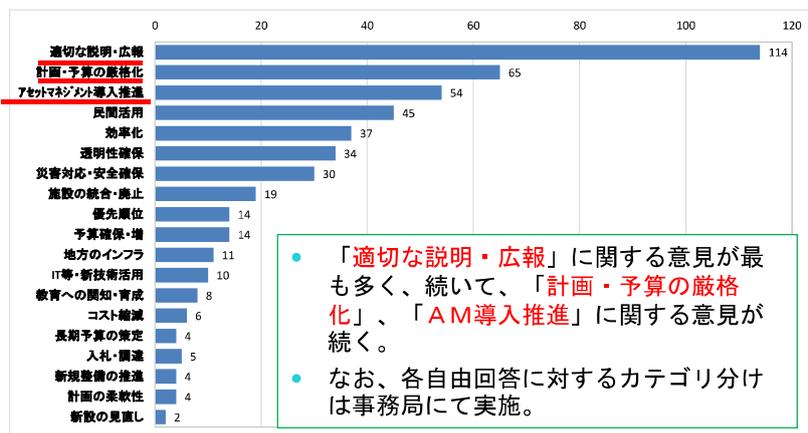
- 自治体がメンテナンスを戦略的かつ効率よく進めるためには、国民がAM導入によるメリットを理解した上で、その導入を後押ししていくことが必要と考えます。
- 国民がこのAMを理解するための手段としては何が望ましいと思いますか。



- 全体では「テレビ、新聞」の比率が高い。

アセットマネジメント導入に関する自由意見

- 今後、老朽化が進行するインフラのメンテナンスや、インフラのメンテナンスを戦略的かつ効率よく進めるためのAMの導入などについて、ご意見があれば聞かせてください。（自由回答）



- 「適切な説明・広報」に関する意見が最も多く、続いて、「計画・予算の厳格化」、「AM導入推進」に関する意見が続く。
- なお、各自由回答に対するカテゴリ分けは事務局にて実施。

2. 自治体アンケート 及びヒアリング結果

15

自治体アンケート

自治体アンケートの目的 (全2回)

- 国民のアンケート結果を共有した上で、インフラオーナーである自治体にアンケートを行い、メンテナンスからマネジメント（アセットマネジメント）への変革についての意識（意向）を確認。

第1回 前述の「国民アンケート結果」を共有した上で...

- ◆ 老朽化の認知度向上について
- ◆ 統廃合への取り組みについて
- ◆ メンテナンスの費用負担の考え方について
- ◆ 民間の経営や技術能力の活用について

第2回

- ◆ AM実装に向けての懸念事項について
- ◆ AM実装に向けて支援が必要な具体的内容について

16

自治体アンケート実施時期・調査数

実施時期： (第1回) 2022年12月に実施
(第2回) 2023年 9月に実施

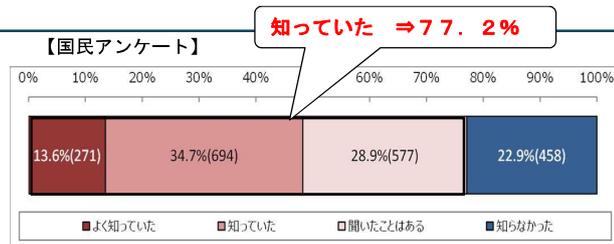
対象： インフラメンテナンス国民会議の
自治体会員を対象に実施

回収数： (第1回) 563自治体 (1,046組織※)
(第2回) 499自治体 (1,049組織※)

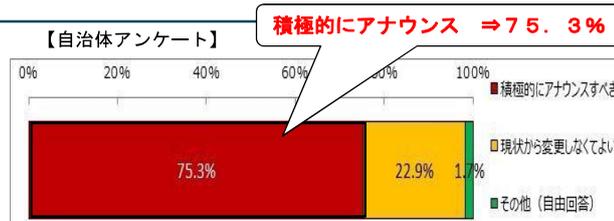
※1つの自治体から複数組織の回答も含む

国民のインフラ老朽化の認知度 に対して

- 国民は、インフラの老朽化について「知っていた（聞いたことはある）」が約8割であった。



- 自治体では、さらなる認知度向上のため、積極的にアナウンスすべきとの意見が約8割弱と多くを占めた。

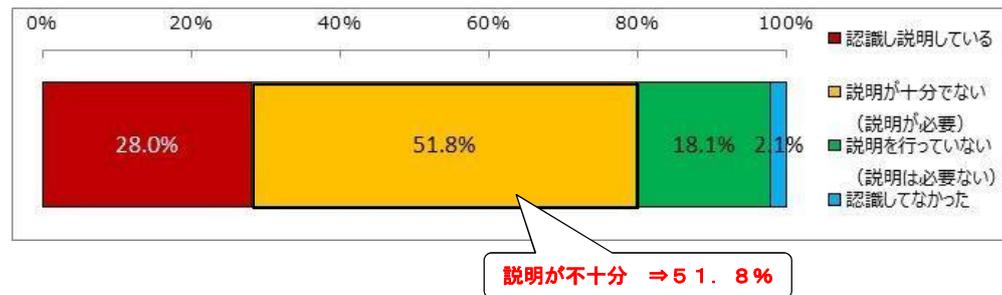


- 老朽化については継続的なアナウンスにより認識を高める取り組みが求められている

インフラ老朽化の実情に関する国民への説明について

- インフラの老朽化の実情の説明が十分でないとの回答が約半数に達している。

【自治体アンケート】

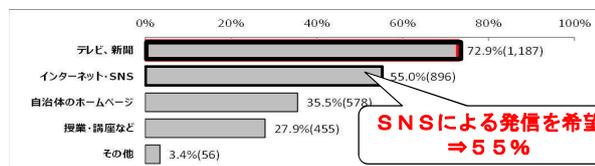


- 住民への説明不足は自治体も認識しており、説明が滞っている要因の整理が求められている

国民への説明手法について

- 国民アンケートでは、テレビや新聞、SNS等による情報発信を望んでいる。

【国民アンケート 情報発信手段の要望】



- 一方で、自治体はホームページによる情報公開が約9割と非常に多い。
- SNSの活用は進んでいない。

【自治体アンケート 情報発信の方法】

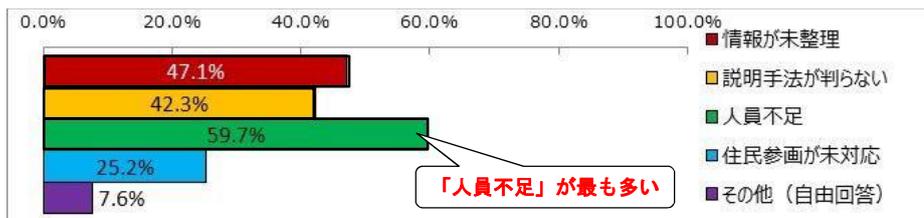


- 様々な世代への情報発信のため、SNSやテレビや新聞等の活用も求められている

国民に十分に説明ができていない理由について

- 「人員不足」が約6割と最も多く、次いで、「情報が整理されていない」「説明手法が判らない」が約5割となっている。

【自治体アンケート】

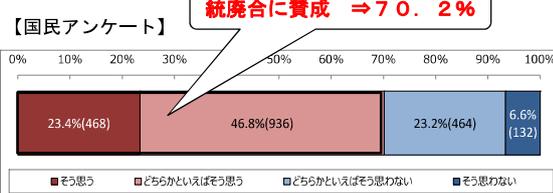


- 人員不足に対する支援、情報の整理、説明手法に係わる支援が求められている

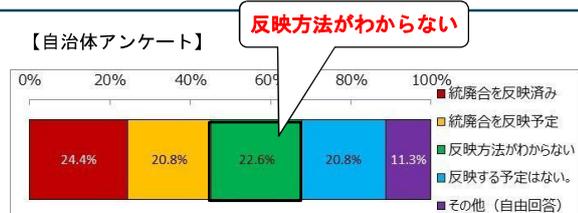
21

施設の統廃合について

- 国民はインフラの数を減らし、メンテナンス費の縮減を図ることに約7割が賛成。



- 一方、自治体は「統廃合を反映済み（予定）」が約4割、「インフラの統廃合を反映したいが、反映方法が分からない」という意見が約2割



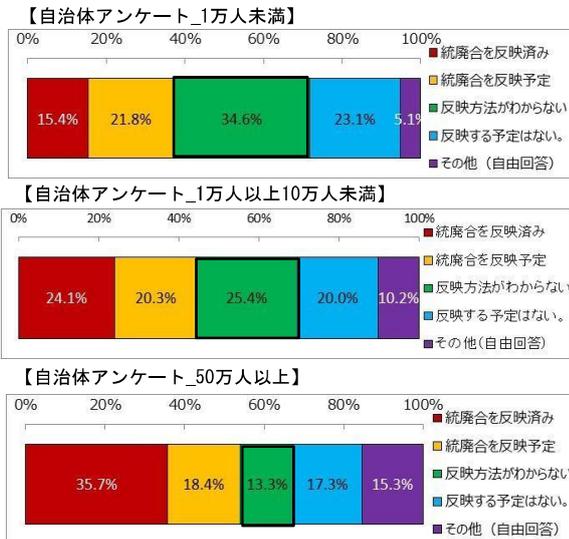
- インフラ施設の最適化計画策定から事業実施（統廃合を含む）までの各事項に関する支援が求められている。

22

施設の統廃合について（回答者の属する自治体規模との相関性）

- 自治体の規模が小さいほど『反映方法がわからない』割合が高い。

「反映方法がわからない」の割合
 ⇒ 1万人未満 34.6%
 ⇒ 1万人以上10万人未満 25.4%
 ⇒ 50万人以上 13.3%

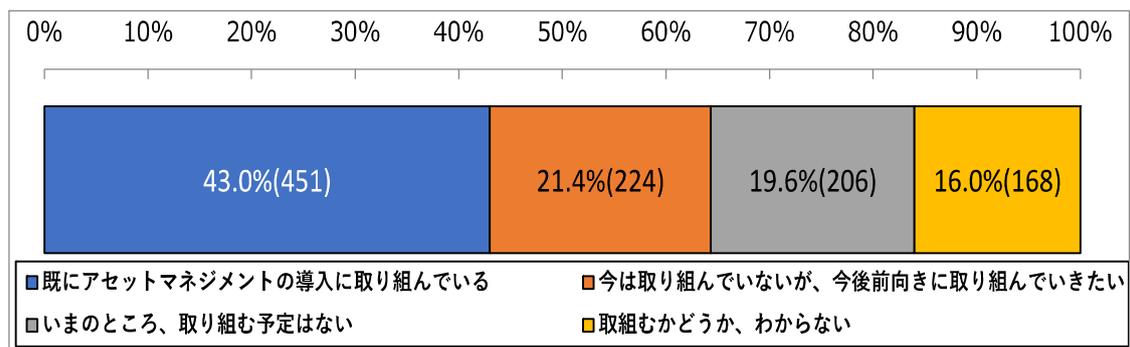


- 特に小規模自治体は合意形成等を含む先行事例情報についての支援が求められている

23

アセットマネジメントの導入について

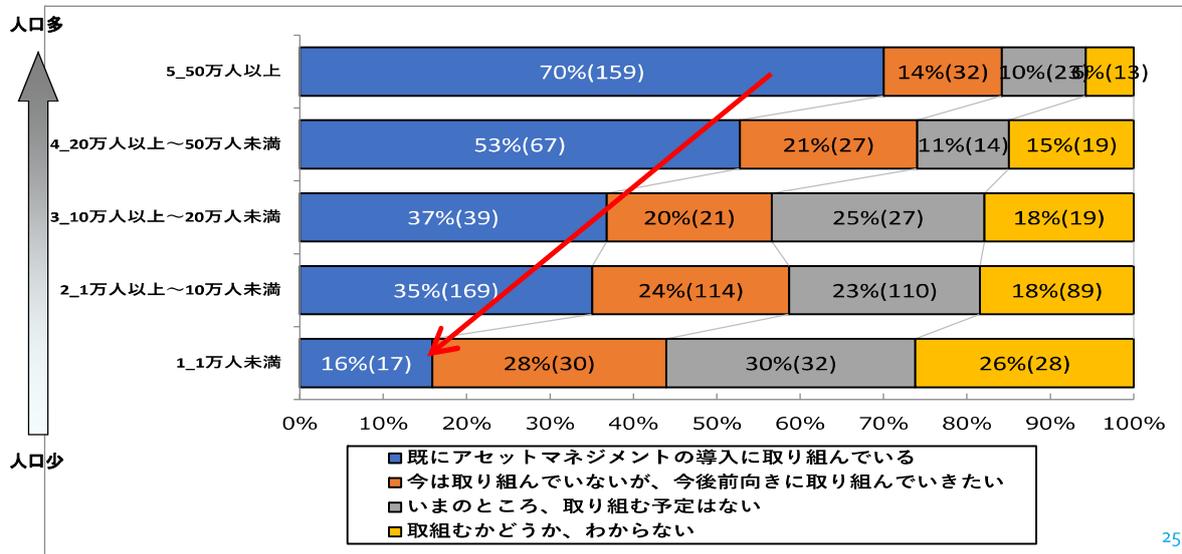
- 「既にAMの導入に取り組んでいる」が最も多く（43.0%）、「今は取り組んでいないが、今後前向きに取り組んでいきたい」が続く（21.4%）。



24

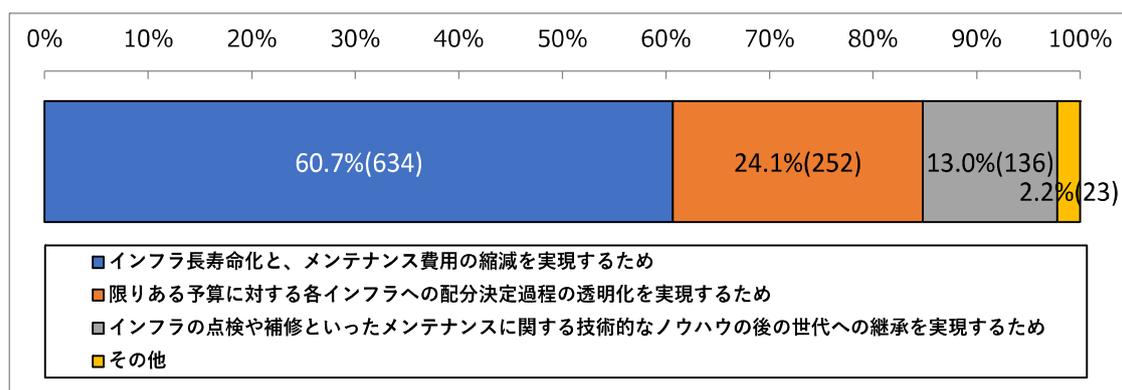
アセットマネジメントの導入について (回答者の属する自治体規模との相関性)

- ・人口が少ない自治体ほどAM導入は進んでいない。



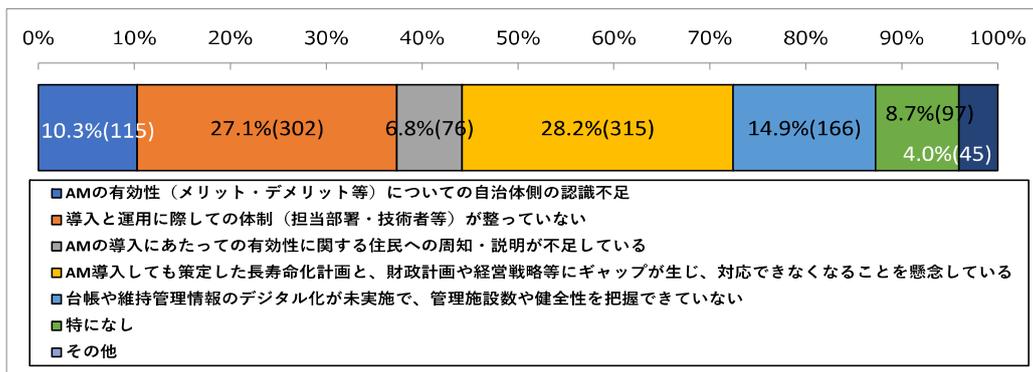
アセットマネジメント導入（実装）に前向きである理由

- ・「インフラ長寿命化と、メンテナンス費用の縮減を実現するため」が最も多い（60.7%）。次に「限りある予算に対する各インフラへの配分決定過程の透明化を実現するため」（24.1%）が続く。



アセットマネジメント導入（実装）にあたっての現状の課題

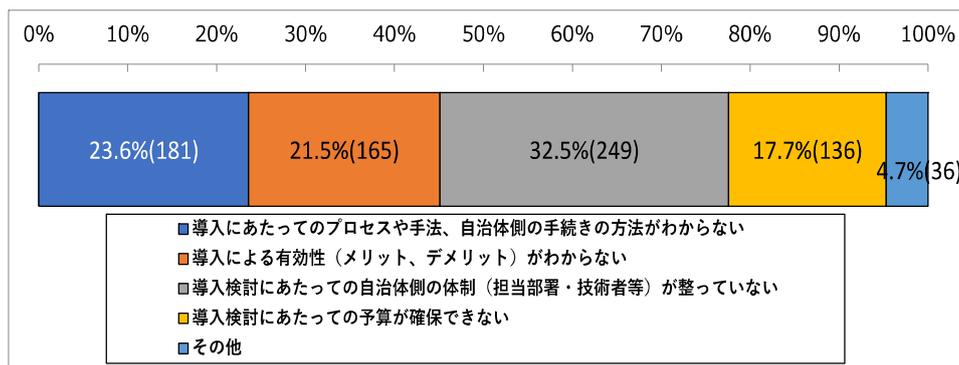
- 「AM導入しても策定した長寿命化計画と、財政計画や経営戦略等にギャップが生じ、対応できなくなることを懸念している」が最も多い（28.2%）。次に「導入と運用に際しての体制（担当部署・技術者等）が整っていない」（27.1%）が続く。



27

アセットマネジメント導入（実装）の取り組みを実施しない理由

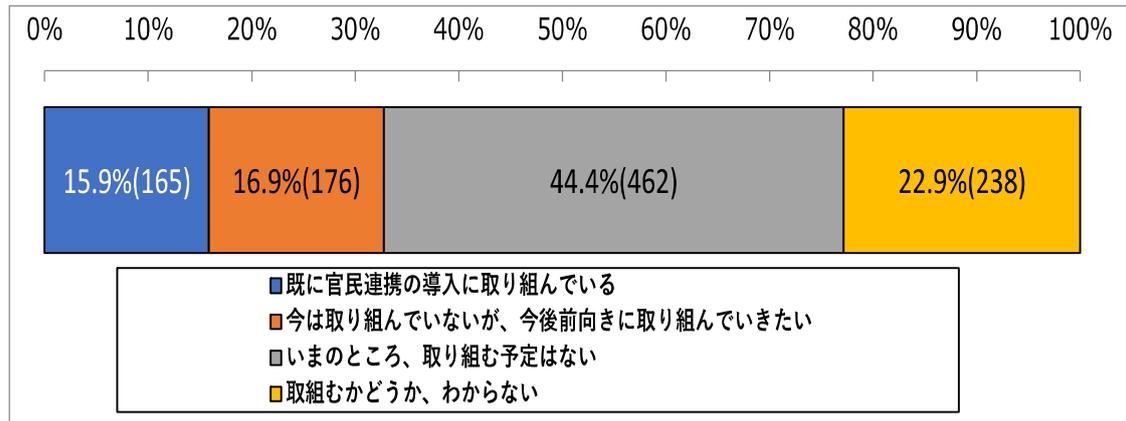
- 「導入検討にあたっての自治体側の体制（担当部署・技術者等）が整っていない」が最も多い（32.5%）。次に「導入にあたってのプロセスや手法、自治体側の手続きの方法がわからない」（23.6%）が続く。



28

官民連携の導入について

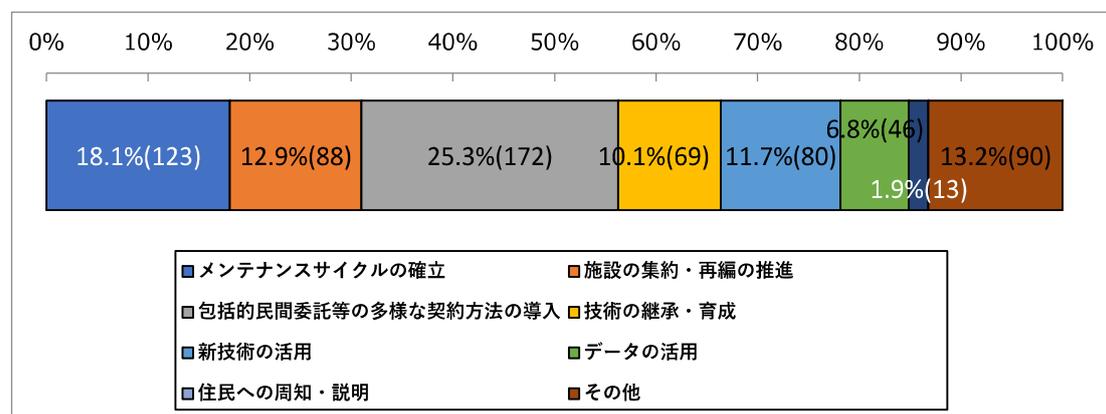
- ・「いまのところ、取り組む予定はない」が最も多い（44.4%）。次に「取り組むかどうか、わからない」（22.9%）が続く。



29

官民連携の導入に前向きである理由

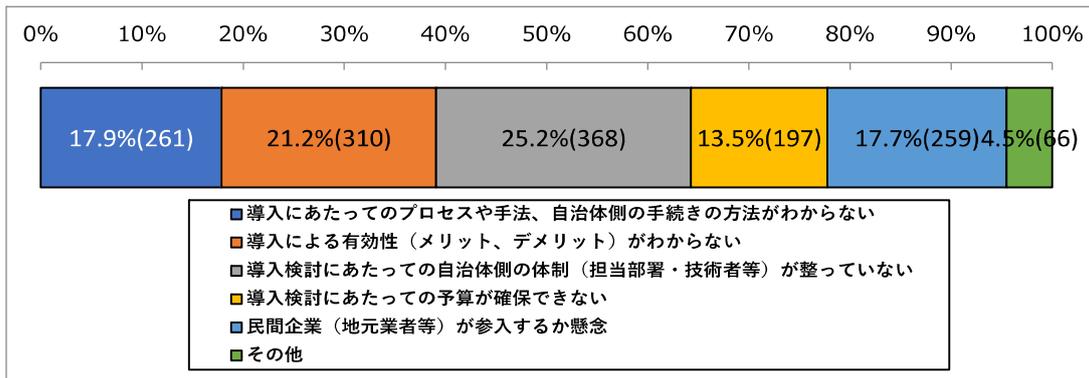
- ・「包括的民間委託等の多様な契約方法の導入」が最も多い（25.3%）。次に「メンテナンスサイクルの確立」（18.1%）が続く。



30

官民連携の導入の取り組みを実施しない理由

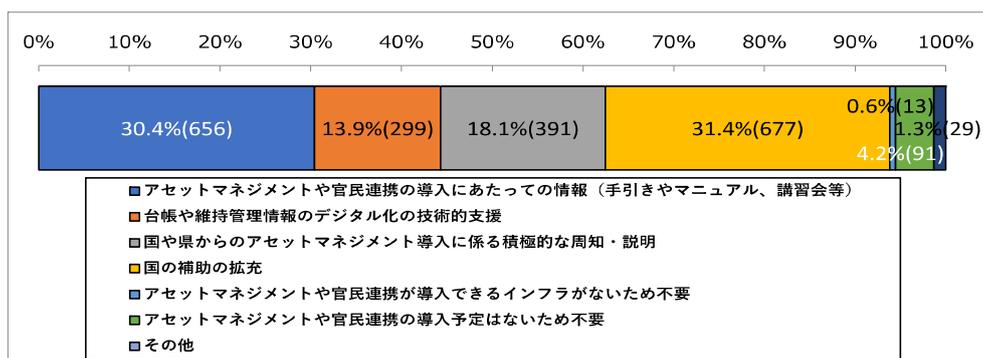
- ・「導入検討にあたっての自治体側の体制（担当部署・技術者等）が整っていない」が最も多い（25.2%）。次に「導入による有効性（メリット、デメリット）がわからない」（21.2%）が続く。



31

アセットマネジメントや官民連携の導入に向けて支援が必要な事項

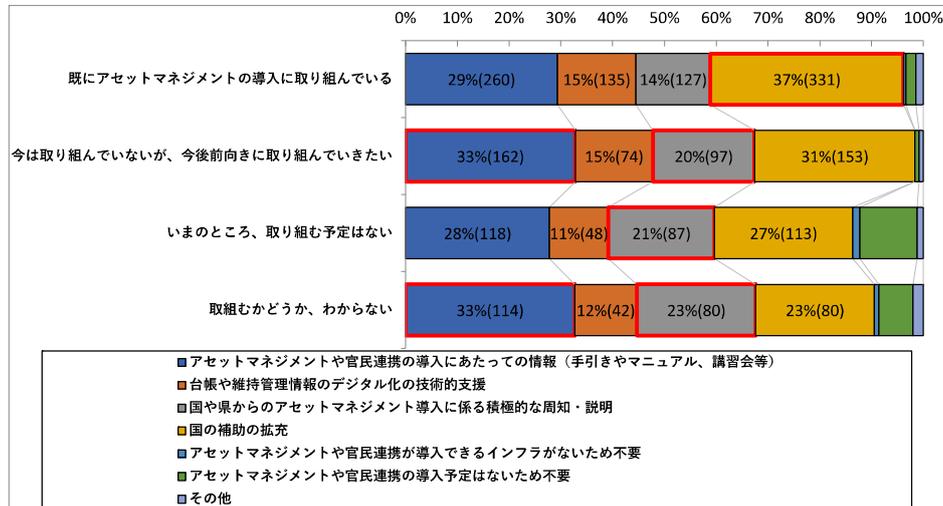
- ・「国の補助の拡充」が最も多い（31.4%）。次に「AMや官民連携の導入にあたっての情報（手引きやマニュアル、講習会等）」（30.4%）が続く。



32

アセットマネジメントや官民連携の導入と求められる支援内容

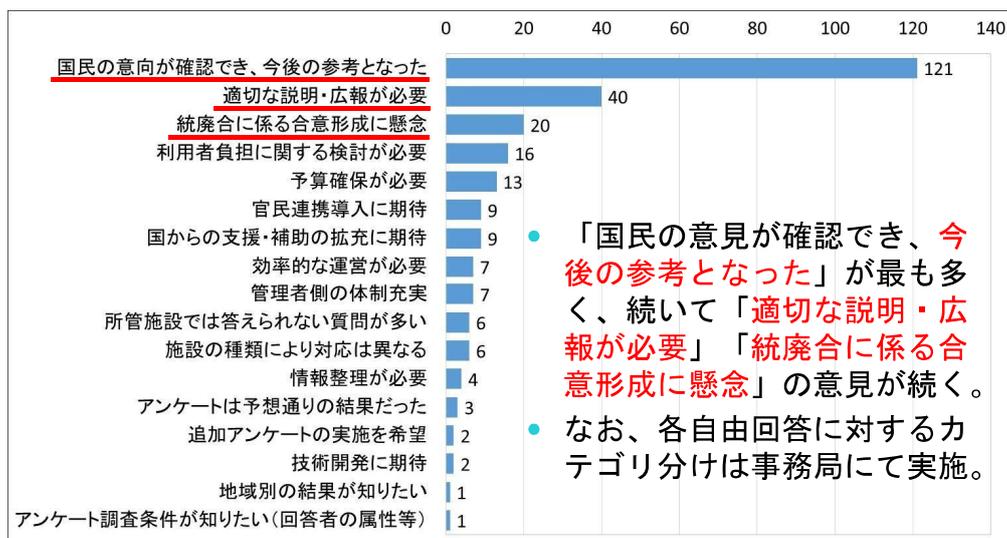
・現状のAM導入状況により、望まれる支援内容に違いを確認



- 導入済み：国の補助の拡充
- 未導入：情報提供（手引きやマニュアル、講習会等）、国等からの周知・説明

33

自由意見（第1回自治体アンケート）



- 「国民の意見が確認でき、今後の参考となった」が最も多く、続いて「適切な説明・広報が必要」「統廃合に係る合意形成に懸念」の意見が続く。
- なお、各自由回答に対するカテゴリ分けは事務局にて実施。

34

自治体アンケート結果のまとめ

- 老朽化については、積極的にアナウンスすべきとの意見が約8割と多い一方、住民への説明不足を認識。
 - インフラメンテナンス計画への施設の統廃合は、「反映済み（予定）」の意見が約4割であった一方、住民との合意形成に懸念があるとの意見が多数。
 - 官民連携を「導入済み」「導入予定」あわせて約1割と低く、「導入については未検討」の意見が約3割。
 - 自治体規模が小さいほど、インフラの老朽化対応に苦慮。
- 老朽化についての情報発信、施設の統廃合、官民連携の実現に向けて自治体の実情に合った支援が求められている

35

自治体ヒアリング

■第1回（アセットマネジメント導入済みの自治体）

- A県 企業局 水道企画課
- B県 河川環境課
- C市 下水道整備課
- D市 建設部 土木課・道路維持課

■第2回（アセットマネジメント未導入の自治体）

- E市 土木建設部 土木河川課
- F市 都市建設部 維持課
- G市 都市建設部 維持管理課

※AM導入状況、人口規模、管理する施設種別を考慮し、選定

36

自治体ヒアリング まとめ (現状について)

AM未導入の自治体では…

- AMの定義や考え方が、内部で十分浸透していないため、情報共有が必要
- 対象アセットについては社会情勢の変化とともに、集約・撤去を行うような局面がいずれ来ることは想定している

AM導入済みの自治体では…

- アセットオーナーとして技術部門と経営部門の意識の擦り合わせが必要
- 先行して道路分野で取り組んではいるが、分野によって状況が異なる。特に河川のAMや官民連携の導入事例があると参考になる
- 官民連携を進めていきたいが、人手不足であり、国の補助がないと進めていくのが難しい

37

自治体ヒアリング まとめ (希望する支援策について)

- AM導入のためのマニュアルや参考資料（導入事例等）を作成してほしい。
- AMや官民連携の導入後の効果検証方法について知りたい。
- AMに関する講習会を希望。WEBの方が参加しやすい。
- LCC低減のための効果的なマネジメント手法の提供を期待している。

38

3. 包括管理取組自治体の紹介

- (1) 三条市の事例
- (2) 府中市の事例
- (3) 多摩市の事例

(1) 三条市の事例 ～全体概要～

背景	市	インフラ老朽化、職員減少	市民	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な維持管理を持続する体制が破綻 ・安心したインフラを利用することができない
	民間業者	公共事業縮減、若手技術者の減少		

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>効率的・効果的な社会資本の維持管理</u>の実現 ・ <u>持続可能な地域の建設業者の構築に寄与</u>する新たな維持管理体制づくり ・ 対象区域・契約期間・業務内容等の拡大に向けた課題の改善と、更なる導入効果の発現
----	---

経緯	H29～H30年度 市街地エリアで包括的維持管理スタート（第1期） H31～R5年度 市内2エリアに拡大（第2期） R6～R10年度 市内全域に拡大（第3期）	
----	---	---

事業名称	社会資本に係る包括的維持管理業務委託
事業期間	令和6年度～令和10年度（5年間）
事業区域	市内全域で実施。①嵐北・大島、②下田、③栄、④嵐南
業務内容	1) 計画準備業務 2) 全体マネジメント業務 3) 窓口業務 4) 巡回業務 5) 道路維持管理業務 6) 公園等維持管理業務 7) 水路等維持管理業務 8) 引継業務
受注者の構成	地元建設会社・地元造園会社・建設コンサルの共同企業体 ※嵐北・大島地区の体制
事業費 (契約金額)	1,129,700,000 円（消費税含む） ※嵐北・大島地区の金額

(1) 三条市の事例 ～丁寧なスキームづくり～

- 個別に発注していた業務をただ束ねるのではなく、市・民間・市民が**三方よし**となる仕組みを丁寧に検討



- 包括委託では、官民の役割分担をはじめ従来手法からの変更を伴うため、最初から理想形を目指すのではなく、**できることから始めることで確実なスタートを目指した。**
⇒「市街地エリア」に限定、1件50万円未満の対応に限定
- 一方で、包括委託導入によって**実現したいこと(市の狙い)を明確にして業務内容に組み込んでいる。**

狙い ○ 補修対応スピードup(市民サービス向上)／○ 事務量削減(官民双方の負担軽減)／○ 民間提案による創意工夫の引き出し

(1) 三条市の事例 ～段階的な拡充～

- できることから始めて～段階的な拡充

	第1期 平成29年度 ～30年度(2年間)	第2期 平成31年度 ～令和5年度(5年間)	第3期 令和6年度 ～令和10年度(5年間)
事業区域	市内1地区で実施 ①嵐北(市街地)	市内2地区で実施。(R3に③追加) ①嵐北(大島除く)、②下田、③栄(R3～)	市内全域(4地区)で実施。①嵐北・大島、②下田、③栄、④嵐南
発注業務	計画準備業務、全体マネジメント業務 窓口業務、巡回業務、引継業務 道路維持管理業務 公園等維持管理業務 水路等維持管理業務	計画準備、全体マネジメント 窓口、巡回、引継 道路維持管理(消雪パイプノズル点検、橋梁定期点検追加) 公園等維持管理 水路等維持管理	計画準備、全体マネジメント 窓口、巡回、引継 道路維持管理(計画的舗装補修追加※、道路照明点検追加、橋梁定期点検削除) ※第3期に追加されたエリアのみ 公園等維持管理(公園遊具点検追加) 水路等維持管理(ポンプ場点検・保守追加)
契約形態	総価契約 要求水準書に基づき50万円未満/件の補修は受注者判断により実施(性能規定)	総価契約 要求水準書に基づき130万円未満/件の補修は受注者判断により実施(性能規定)	総価契約 要求水準書に基づき130万円未満/件の補修は受注者判断により実施(性能規定)
業者選定	公募型プロポーザル方式	公募型プロポーザル方式	公募型プロポーザル方式
参加資格	構成員は三条市内に本社、本店又は営業所を有する者であること。	構成員は、三条市内に本社、本店又は営業所を有する者であること。ただし、契約期間内において、「橋梁定期点検業務」に関して、技術力向上を目的とした参画であれば、新潟県内に本社、本店又は営業所を有する者を構成員に含むことができる。	構成員は、三条市内に本社、本店又は営業所を有する者であること。ただし、建設コンサルタントについては、三条市建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿(令和5・6年度)において、「道路」、「施工計画」及び「トンネル」の業種で登録があり、効率的な維持管理及び維持管理に関する技術力の向上を目的とした参画であれば、新潟県内に本社、本店又は営業所を有する者を構成員に含むことができる。
受注者	地元企業(建設・造園・電気)の共同企業体	(嵐北地区)地元企業(建設・造園・電気)・建設コンサルの共同企業体	(嵐北・大島地区)地元企業(建設・造園・電気)・建設コンサルの共同企業体

(2) 府中市の事例 ～全体概要～

◇包括的民間委託による道路維持管理

- 市内を3地区に分割し、3事業者にて対応。
- コールセンターによる住民要望受付から、道路の日常管理対応を包括的民間委託にて実施する業務。
- 市内全域2期は5年間の長期契約にて実施。

表3 東京都府中市の道路等包括委託の事業項目と内容

項目	内容
履行期間	第1期：3年間（2021年4月1日～2024年3月31日） 第2期：5年間（2024年4月1日～2029年3月31日）
対象区域	市全域（東地区：代表地区、南西地区、北西地区の3地区に分割発注）
対象業務	総価契約 ※50万円未満 統括マネジメント業務、巡回業務、清掃業務、植栽管理業務、害獣・害虫対応業務、道路反射鏡・案内標識・街区表示板管理業務、補修・修繕業務、事故対応業務、災害対応業務、コールセンター業務（東地区が全体を統括）、要望相談対応業務、占用物件管理業務、法定外公共物・用水路の除草等の維持管理業務
	単価契約 ※50～500万円未満 新設・補修・更新業務、樹木剪定等業務
要求水準（抜粋）	業務計画書の作成、日常報告の実施（毎日）、月例定例会議の実施（月1回、市担当者とは各地区受注者毎）、総合定例会議（6ヶ月に1回）の実施、報告書の提出、リスク管理、受注者が自ら実施する業績監視の実施と報告、その他各対象業務の管理指標（安全・安心の確保等）

赤：2期追加・変更項目 45

(2) 府中市の事例 ～丁寧なスキームづくり～

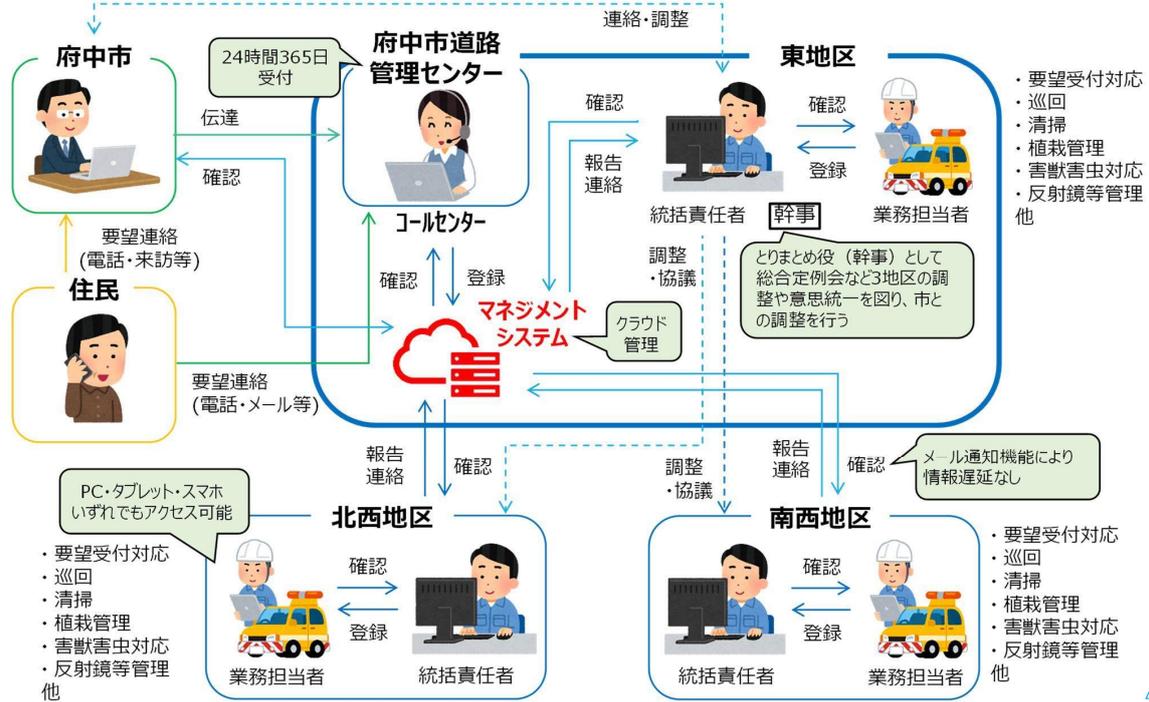
● 包括委託とマネジメントシステム活用による効果

- **業務のしかたの転換**：統括マネージャー、業務担当者、（管理者）は、業務をデジタルデータベースに転換し、マネジメントシステムによりデータをシームレスにつなぐことで、リアルタイムな情報共有、一元管理を実現し、効果的、効率的なマネジメントおよび業務が定着
- **要求水準への対応**：性能規定、総価契約、複数年契約を踏まえた行動が管理者-JV間で共有され協議等の回数、時間の縮減
- **役割移転（市民等の要望受付）**：3地区の要望受付を担い、受付業務の熟度の向上（地名・通りの把握、マネジメントシステムによる現地箇所の把握、過去の通報者とのコミュニケーション促進等）、マネジメントシステムによる3地区への自動配信等の効率化、迅速化
- **月例報告**：マネジメントシステムにより報告書類の自動化および編集支援による大幅な時間削減
- **技術力、実効性の向上**：データ活用（客観性）と担当者の経験（暗黙知）の協議の「場」の設定（JV会議、定例会議を利用）による実効性の高い仕事のしかたの改善
- **新たな仕事のしかたへの転換（JVの創意工夫）**：除草を対象に、住民要望のレポート性等、蓄積データを分析し、分析結果に担当者の経験・ノウハウを掛け合わせ、「要望対応」から「計画的対応（定期業務の中に）」に仕事のしかたを転換し、住民満足度の向上、業務担当者の効率化

46

(2) 府中市の事例 ～丁寧なスキームづくり～

● 体制とマネジメントシステムによる情報の一元管理



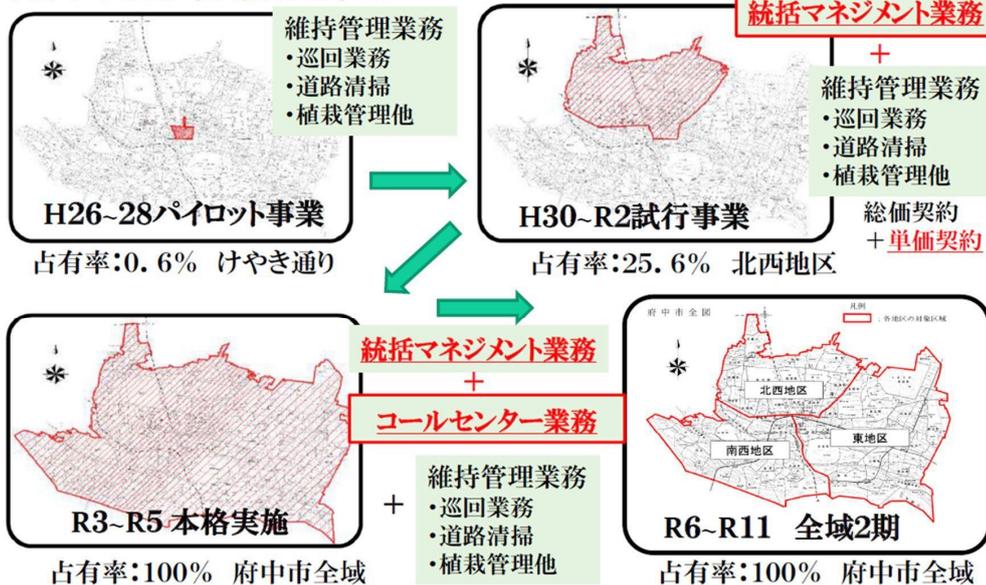
47

(2) 府中市の事例 ～段階的な拡充～

● 対象範囲

- ①パイロット事業 (H26～H28) : 市内一部エリアにて実施
- ②試行事業 (H30～R2) : 市内の約1/4のエリアで試行。統括マネジメント業務を導入。
- ③市全域1期 (R3～R5) : 市内全域にて本格的に実施。コールセンター業務を導入。
- ④市全域2期 (R6～R11) : 市内全域にて継続実施。5カ年業務。

◇府中市道路等包括管理事業

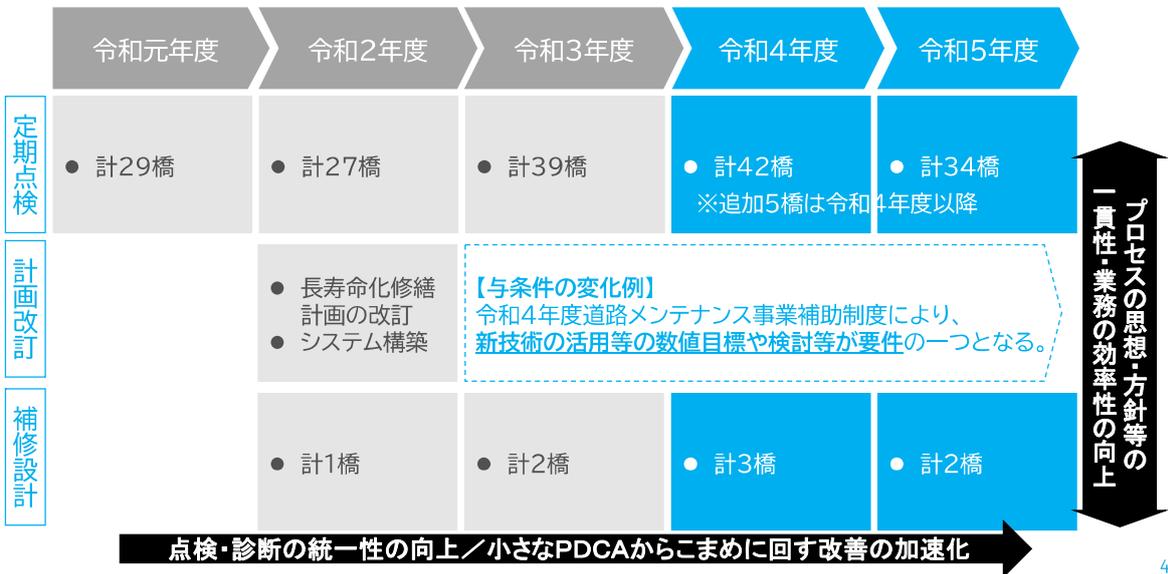


48

(3) 多摩市の事例

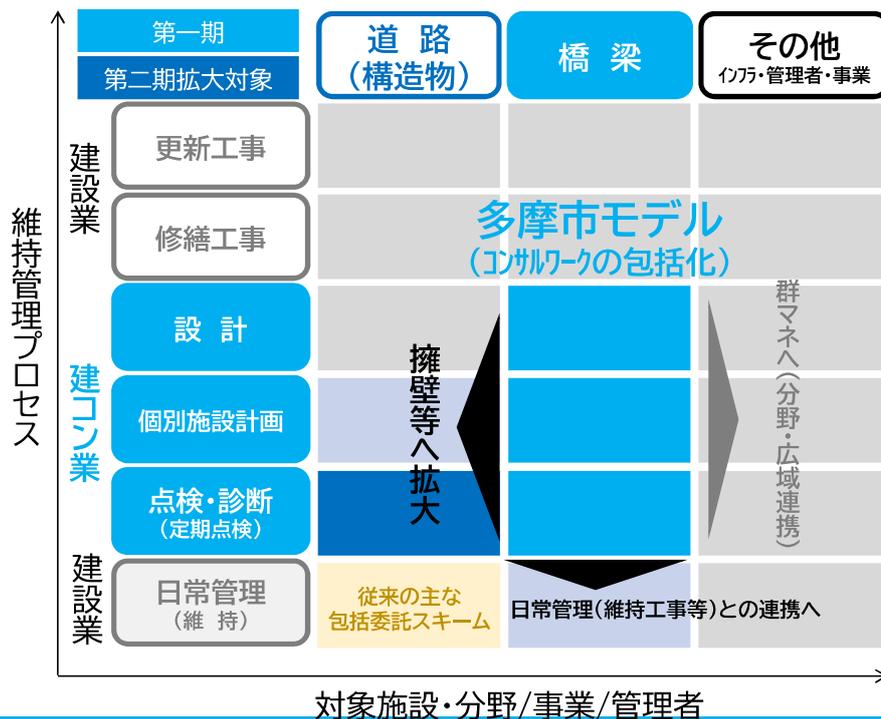
◇包括的民間委託による橋梁維持管理

- 5年間の長期契約にて、1事業者が、**定期点検・長寿命化修繕計画の改訂・補修設計を包括的**に実施する業務



● 対象範囲

- 第一期（令和元年度～令和5年度）：【橋梁】点検・診断、補修設計、長寿命化計画（個別施設計画）
 第二期（令和6年度～令和10年度）：【橋梁】点検・診断、補修設計、長寿命化計画（個別施設計画）
 【擁壁・のり面】点検・診断



● 包括委託による課題の改善

	橋梁維持管理に係る主な課題	A) 包括導入により改善	B) 事業者提案によるさらなる改善
1	早期措置段階(健全性Ⅲ)の橋梁の措置が進まない。 ⇒ 予防保全的な管理への転換が進まない。	—	●
2	コンカによって健全性診断の精度にバラツキがある。	●	●
3	橋梁定期点検業務を5年で一巡するよう 毎年度発注する事務が負担である。 その他補修設計等も個別に発注しており負担である。	●	—
4	個別施設計画(長寿命化修繕計画)の管理方針・水準 等の思想と補修設計成果に一貫性がない。	●	—
5	定期点検とは別に、補修設計時にも近接して現地確認 しており二度手間である。	●	—
6	発注者側も受注者側も、年度によって担当者が変わる ことから、引き継ぎがうまくいかない。 または橋梁維持管理のPDCAが回りにくい。	●	●
7	地元企業の力量に不安がある。 または地元企業の育成が必要である。	● ※大手と地元のJV等	—
8	新技術の導入やデジタル化、DX等の取組が進まない。	● ※「フィールド」としては必須	●

51

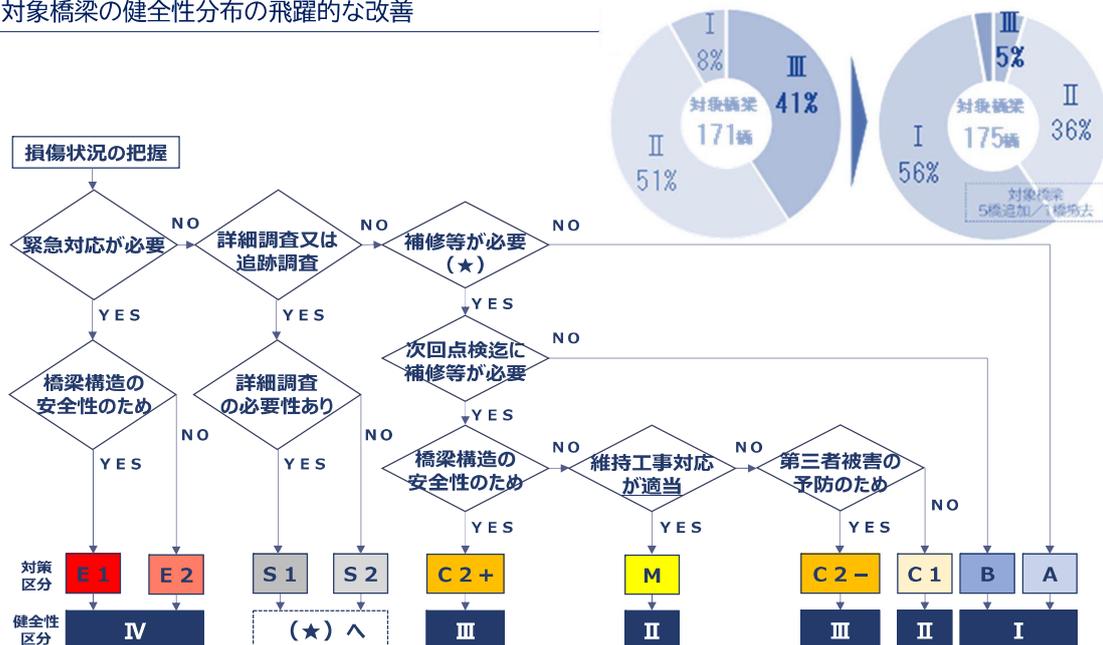
● 包括委託による効果

▼ 目的:

- 診断精度の向上 (= 精度の問題やバラツキの解消)
- 早期措置段階の橋梁の対策と伴走可能な予防保全的措置の進捗 (= 維持工事対応の仕分け)

▼ 結果:

- 診断の改善や従前の単価契約による維持工事の適正化・円滑化
- 対象橋梁の健全性分布の飛躍的な改善



52

4. まとめ

53

まとめ

国民アンケートの結果より

- 官民連携やAMの推進については概ねに賛同を得ていることが判明

自治体アンケート及びヒアリング結果より

- 包括管理については、すでに多くの自治体で導入の検討に着手
- 官民連携やAMの導入効果は認識しているが、自治体側の体制が整っていない
- AM導入に向けてマニュアル整備や講習会の実施等による支援がほしい

54

建設コンサルタンツ協会としての の具体的支援策（今後3年間）

- 協会のホームページにAMの...
 - ✓ **ベストプラクティス集**：効果的な取り組みを行っている事例を抽出したもの
 - ✓ **カタログ集**：建設コンサルタントが提供可能なサービス・技術をリスト化したものを掲載、建設コンサルタントへの情報提供を行い、**自治体のAM導入を支援**
- 海外・国内のAM事例の収集整理を継続し、協会主催の**マネジメントセミナー、自治体向けのAMセミナーでの報告・周知**
- これまでの委員会活動の成果をとりまとめ、**アセットマネジメント事業の担い手となる決意を宣言した「建設コンサルタントの提言」を策定**
 - ✓ 本提言の概要を示した**パンフレット**は本日会場にて配布しています。
 - ✓ 提言の全文は右記HPに掲載 https://www.jcca.or.jp/achievement/committee_report.html
(一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 ホーム> JCCAの活動成果> 委員会レポート)
- **異業種と連携**することにより、建設コンサルタントが施設管理者（アセットオーナー）の代理（アセットマネージャー）として、包括的民間委託の取組みの実例を積極的に取り上げ、**横展開を支援**

55

ご清聴ありがとうございました

56